

文部科学省「令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（確定値）」を公表

.....◆◇

文部科学省は10月31日、「令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」を公表しました。

調査対象は、全国の公立学校や、その授業を担当している全教員です。

インターネット接続状況は、前年度の66.3%から、今年度は81.0%へと大幅に上昇しました。学校種別にみると、小学校は79.4%、中学校は79.5%、高等学校は91.4%、特別支援学校は88.0%でした。

しかし、都道府県別の接続状況では、最も高い地域が97.0%である一方、最低は46.7%にとどまる地域もありました。全国平均は81.0%ですが、地域ごとの整備状況の差が課題とされています。

統合型校務支援システム整備率は、前年度の86.8%から、今年度は91.4%にまで上昇しました。学校種別にみると、小学校は91.3%、中学校は90.6%、高等学校は98.8%、特別支援学校は78.9%と、高等学校では、ほぼすべての学校で整備が完了しました。

しかし、都道府県別の整備率には地域差があり、平均値は91.4%と比較的整備が進んでいるものの、50%前後にとどまっている地域もあります。

「教員のICT活用指導力の状況」は、4つの大項目に分類され、教員の自己評価に基づいて調査されています。いずれの結果も、前年度より上昇しています。

詳しい結果は以下のとおりです。

- ・教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力
平均89.6%（前年度88.5%）
- ・授業にICTを活用して指導する能力
平均80.4%（前年度78.1%）
- ・児童生徒のICT活用を指導する能力
平均81.6%（前年度79.6%）
- ・情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

平均 88.1%（前年度 86.9%）

▼令和 5 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jogai02-000037398_01.pdf

◇◆ トピックス (2)

文部科学省は、「令和 5 年度 児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」を公表

.....◆◇

文部科学省は 10 月 31 日、「令和 5 年度 児童生徒の問題行動・不登校等
生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」を公表しました。

調査結果では、小・中・高等学校や特別支援学校でのいじめの認知件数が、
73 万 2,568 件で、前年度より 7.4%増加していることが分かりました。

「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」、
いわゆるネットいじめは、2 万 4,678 件と過去最多を更新し続けており、
大きな課題となっています。

また、不登校の児童・生徒についても、増加傾向にあり、特に小・中学校では、
34 万 6,482 人と、前年度より 3.7%増加し、11 年連続で過去最多を更新しています。

高等学校でも、不登校の生徒数が過去最多の 6 万 8,770 人に達し、
前年度と比較して 13.5%増加しました。

不登校の増加要因については、小・中学校では保護者の学校に対する意識の変化や、
コロナ禍の影響による登校意欲の低下、特別な配慮を必要とする児童・生徒に対する
早期からの適切な指導や支援に課題があったことが考えられています。

高等学校では進学やクラス替えによる不適應の増加、
コロナ禍による登校意欲の低下などが考えられています。

文部科学省は、子供たちの不安や悩みが従来とは異なる形で現れたり、
一人で抱え込んだりする可能性を考慮し、引き続き子供たちの SOS の早期発見に努め、
組織的対応や外部の関係機関と連携して対処して行く必要があるとしています。
これを踏まえ、具体的な取り組みを行うための予算を、令和 7 年度の概算要求に計上する
方針です。

▼「2023年度（令和5年度）児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」

https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_1_2.pdf

https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【2】 情報セキュリティ事故ニュース ～ささいなミスが事故を招く～

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

★☆ 情報セキュリティ事故の発生状況（2024年11月1日調査）

☆★ （1）紛失・置き忘れ：11件 （2）誤送信：3件

（3）誤公開：2件 （4）誤廃棄：1件

☆★ >> <https://school-security.jp/leak/>

2024年10月は、合計17件の事故が発生しました。

情報セキュリティ事故の内訳と概要（都道府県名、公表日、組織区分、漏えい経路・媒体、個人情報数）は以下の通りです。

（1）紛失・置き忘れ

大阪府 2024年10月3日 府立高等学校 書類 1件

愛知県 2024年10月9日 市立中学校 USBメモリ 892件

大阪府 2024年10月23日 府立高等学校 書類 159件

神奈川県 2024年10月25日 保育園・保育所 書類 132件

大阪府 2024年10月25日 府立特別支援学校 書類 159件

沖縄県 2024年10月25日 県その他 書類 不明

秋田県 2024年10月27日 保育園・保育所 USBメモリ 46件

大阪府 2024年10月28日 府立特別支援学校 書類 17件

大阪府 2024年10月28日 府立高等学校 書類 2件

埼玉県 2024年10月29日 県立高等学校 書類 1件

埼玉県 2024年10月29日 県立高等学校 書類 1件

（2）誤送信

福岡県 2024年10月17日 高等学校 電子メール 352件

愛知県 2024年10月19日 小学校 FAX 92件

群馬県 2024年10月29日 民間 電子メール 延べ56件

（3）誤公開

富山県 2024年10月17日 県立高等学校 インターネットサービス・アプリ 4件

大阪府 2024年10月18日 府立高等学校 インターネットサービス・アプリ 78件

（4）誤廃棄

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しています。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

大阪府ホームページ/47NEWS/Security NEXT/カナロコ/沖縄県ホームページ/埼玉県ホームページ/
東京新聞 TOKYO Web/群馬県ホームページ/NHK NEWS WEB/徳島新聞電子版 など

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【3】 学校 ICT・セキュリティコラム

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

◆ 学習の基盤となる情報活用能力の育成 ◆

信州大学教育学部・准教授 佐藤和紀

1. 小学校学習指導要領における情報活用能力の位置付け

小学校学習指導要領総則において、情報活用能力は、
学習の基盤となる資質・能力の一つとして明確に位置付けられています。
現代社会は、情報が社会生活のあらゆる場面で重要な役割を果たす情報社会であり、
児童が社会に参画し、生涯にわたって学び続けるためには、
情報活用能力の育成が不可欠であるとされています。

小学校学習指導要領では、情報活用能力（情報モラルを含む）は、
言語能力、問題発見・解決能力等と並んで、教科等横断的な視点に立った
資質・能力として育成することが求められています。

これは、情報活用能力が特定の教科に限らず、
あらゆる学習活動において重要な役割を果たすことを示しています。

情報活用能力とは、具体的には、さまざまな情報を活用して課題を解決したり、
新たな価値を創造したりする能力を指します。

その育成においては、児童が情報社会において必要な情報を見出し、
その情報を適切に選択し、整理し、活用していく能力を
育むことが目標とされています。

さらに、情報モラルについては、情報社会において、
他者との良好な関係を築き、責任ある行動をとるために

必要な知識や態度を育成することも重要視されています。

情報モラルは、情報活用能力と一体的に育成されるべきものとして、情報社会に参画する上で不可欠な要素として位置付けられています。

2. 各教科における情報活用能力を育むための学習活動の例

小学校学習指導要領では、総則だけでなく、各教科等の学習指導要領においても、情報活用能力を育成できる単元や場面が示されています。

例えば、社会科では、地図帳や地球儀、統計などの各種の基礎的資料を用いて、情報を適切に調べまとめる技能を育成することが目標とされています。

これは、社会的事象を理解するために必要な情報を収集し、分析し、表現する能力を育むことを通して、情報活用能力を育成することを意図しています。

また、理科では、児童が観察、実験を通して得た結果を、写真や動画などを用いて記録し、整理し、考察する活動を通して、情報活用能力を育成することができます。

これは、科学的な探究活動において、情報を効果的に活用する能力を育むことを目的としています。

さらに、総合的な学習の時間では、探究的な学習活動の中で、情報機器を活用した情報の収集や整理・分析、まとめ表現の段階においては発表を通して、情報活用能力を育成することができます。

これは、児童が自ら課題を設定し、解決していく過程において、情報活用能力を総合的に活用する力を育むことを目指しています。

このように、各教科等の学習を通して、情報活用能力を育成することは、児童が情報社会に適応し、主体的に生きていくために必要な力を育むことにつながります。

3. おわりに

このように見ていくと、すでに実践されていることも多いのではないのでしょうか。

こうした各教科等に埋め込まれている情報活用能力を、より意識して指導していくことが望まれます。

上記に示したものは一例であり、他の教科単元等でも数多く位置付けることが可能です。

一度、「文部科学省 情報活用能力」などとWEBで検索してみてもいいのではないでしょうか。

佐藤 和紀

信州大学教育学部・准教授

東北大学大学院情報科学研究科・修了、博士（情報科学）。

東京都公立小学校・教諭等を経て現職。独立行政法人 教職員支援機構・フェロー。

文部科学省 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究・企画推進委員、

同 GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末の円滑な利活用に関する

調査協力者会議・委員等を歴任。

▽ 学校 ICT に精通した先生方の書き下ろしコラム

>> <https://school-security.jp/column/>

< 事務局 >

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会（ISEN）

〒105-0013 東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 2 階（株式会社 JMC 内）

<https://school-security.jp/>

▽ 「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方が
いらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介ください。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、
下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3>